

日興FWS・日本株 市場型アクティブ

【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 3 期

決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOfs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・日本株市場型アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,194	0	1.9	3,172.11	3.5	0.0	97.0	964
2期(2023年7月31日)	12,866	0	26.2	3,861.80	21.7	0.0	98.1	1,670
3期(2024年7月31日)	15,442	0	20.0	4,752.72	23.1	0.0	97.8	2,305

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円 12,866	% -	3,861.80	% -	% 0.0	% 98.1
8月末	13,043	1.4	3,878.51	0.4	0.0	98.0
9月末	13,273	3.2	3,898.26	0.9	0.0	97.1
10月末	12,428	△ 3.4	3,781.64	△ 2.1	0.0	97.0
11月末	13,336	3.7	3,986.65	3.2	0.0	96.8
12月末	13,425	4.3	3,977.63	3.0	0.0	97.2
2024年1月末	14,017	8.9	4,288.36	11.0	0.0	97.9
2月末	14,616	13.6	4,499.61	16.5	0.0	97.9
3月末	15,105	17.4	4,699.20	21.7	0.0	98.0
4月末	14,993	16.5	4,656.27	20.6	0.0	97.7
5月末	15,083	17.2	4,710.15	22.0	0.0	98.0
6月末	15,511	20.6	4,778.56	23.7	0.0	98.0
(期末) 2024年7月31日	15,442	20.0	4,752.72	23.1	0.0	97.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,866円
期末	15,442円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 政策保有株式の縮減加速についての方針発表と、株主還元強化が好感されたSOMPホールディングスの株価が上昇したこと

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

期初から日本株式市場は上昇しました。自動車関連や半導体関連を中心に、国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから、堅調な動きで始まりました。2024年3月には日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇しました。

しかし、4月に入ると機関投資家のリバランス(投資配分比率の調整)や利益確定と思われる株式売却が増加したことで下落しました。また、米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことも下

落要因となりました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し円安が進行したことで反発しました。

5月から期末にかけて一進一退の推移となりました。日銀による国債買入れの減額などが嫌気されたことや、6月に極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が下落したことなどの影響から下落しました。しかし、6月下旬になると米ドル高・円安が進行し1米ドル160円台となったことや米ハイテク株が上昇したことを受けて反発し、7月に入ってもその勢いを維持して上昇しました。その後は短期的な過熱感を警戒した利益確定と思われる株式売却や米ドル安・円高が進行したことを受けて反落しました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

投資行動としては、ゲーム、音楽、イメージセンサーなどユニークで競争力のある事業を有して

おり、過去の投資拡大期から投資回収期に入的过程中で収益見通しが改善した点、株主還元が強化された点を評価したソニーグループ、堅調な地域経済を背景とした貸出残高の伸長と株主還元水準の改善が期待できる点を評価したふくおかフィナンシャルグループなどの買付けを行いました。

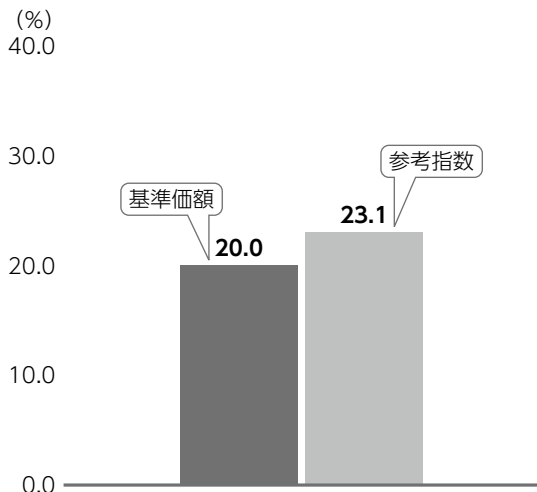
一方、投資魅力の高い銘柄への入替えのため日本電信電話、株価が堅調に推移したことから利益確定のため信越化学工業などの売却を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,442

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付

加価値の源泉にする基本方針です。

外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション(投資価値評価)水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,147円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	33	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.58%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.58%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%

総経費率
0.81%

総経費率(1 + 2)

0.81%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.58%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	532,634,507	千円 748,684	365,183,357	千円 495,852

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株市場型アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	1,253,092,364	1,420,543,514	2,254,260	97.8
合 計	1,253,092,364	1,420,543,514	2,254,260	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千口
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,254,260	97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	57,737	2.5
投資信託財産総額	2,312,018	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,312,018,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,787,808
投資信託受益証券(評価額)	2,254,260,502
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,984
未 収 入 金	3,949,932
(B) 負 債	6,350,824
未 払 解 約 金	3,816,873
未 払 信 託 報 酬	2,426,760
そ の 他 未 払 費 用	107,191
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,305,667,402
元 本	1,493,101,531
次 期 繰 越 損 益 金	812,565,871
(D) 受 益 権 総 口 数	1,493,101,531口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	15,442円

※当期における期首元本額1,298,090,488円、期中追加設定元本額630,331,991円、期中一部解約元本額435,320,948円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,511円
受 取 利 息	14,762
支 払 利 息	△ 10,251
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	335,878,228
売 買 益	363,997,293
売 買 損	△ 28,119,065
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,509,846
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	331,372,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	210,493,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	270,699,577
(配 当 等 相 当 額)	(129,616,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(141,082,834)
(G) 合 計(D + E + F)	812,565,871
次 期 繰 越 損 益 金(G)	812,565,871
追 加 信 託 差 損 益 金	270,699,577
(配 当 等 相 当 額)	(129,616,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(141,082,834)
分 配 準 備 積 立 金	541,866,294

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,539円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	331,357,697
(c) 収益調整金	270,699,577
(d) 分配準備積立金	210,504,058
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	812,565,871
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	5,442.13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

第3期(2023年5月16日～2024年5月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	3,008.95	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年5月16日)	9,992	△ 0.1	3,008.01	△ 0.0	98.1	—	749
2期(2023年5月15日)	11,856	18.7	3,509.69	16.7	98.3	—	1,369
3期(2024年5月15日)	15,568	31.3	4,635.44	32.1	98.7	—	2,155

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年5月15日	11,856	—	3,509.69	—	98.3	—
5月末	12,091	2.0	3,537.93	0.8	98.4	—
6月末	13,049	10.1	3,805.00	8.4	98.9	—
7月末	13,286	12.1	3,861.80	10.0	99.5	—
8月末	13,361	12.7	3,878.51	10.5	99.2	—
9月末	13,421	13.2	3,898.26	11.1	98.4	—
10月末	12,791	7.9	3,781.64	7.7	98.2	—
11月末	13,703	15.6	3,986.65	13.6	98.7	—
12月末	13,745	15.9	3,977.63	13.3	99.3	—
2024年1月末	14,439	21.8	4,288.36	22.2	99.3	—
2月末	14,906	25.7	4,499.61	28.2	99.2	—
3月末	15,665	32.1	4,699.20	33.9	98.2	—
4月末	15,615	31.7	4,656.27	32.7	98.5	—
(期 末) 2024年5月15日	15,568	31.3	4,635.44	32.1	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、期初は、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりに利上げを見送ったことや日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから上昇しましたが、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。2023年8月以降は、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどから上昇しましたが、引き続き高水準で推移するインフレ率を受けて欧米各国の中央銀行がタカ派的姿勢を維持したことなどにより下落しました。その後は、米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどが好感され上昇しました。2024年に入ってからは、日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安・ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇しました。期末にかけては、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておむね高位に組み入れました。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用につきましては、アセテート・トウの需給ひっ迫などによる業績拡大が期待できることに加えて、ダイセル生産革新手法のもとコスト効率改善による収益力向上が期待できることを評価したダイセルや、自動車用電子部品のシェア拡大、電動車向けなど新用途拡大による利益成長性を評価したマブチモーターなどの銘柄をオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用については、個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズを見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.674	
期中の平均基準価額は、13,839円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 345,191	千円 835,800	千口 224,811	千円 527,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2024年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,861,306千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,094,621千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月15日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 12,672	百万円 1,287	10.2	百万円 8,188	百万円 1,084	13.2

平均保有割合 13.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,367千円
うち利害関係人への支払額 (B)	203千円
(B) / (A)	14.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 648,159	千口 768,539	千円 2,150,679

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千円 2,150,679	% 99.5
コール・ローン等、その他	10,069	0.5
投資信託財産総額	2,160,748	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,160,748,965
コール・ローン等	9,969,076
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド(評価額)	2,150,679,867
未収入金	100,000
未収利息	22
(B) 負債	5,703,004
未払信託報酬	5,671,556
その他未払費用	31,448
(C) 純資産総額(A-B)	2,155,045,961
元本	1,384,318,757
次期繰越損益金	770,727,204
(D) 受益権総口数	1,384,318,757口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,568円

(注) 期首元本額は1,154,973,949円、期中追加設定元本額は622,010,101円、期中一部解約元本額は392,665,293円、1口当たり純資産額は1.5568円です。

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 99
受取利息	1,035
支払利息	△ 1,134
(B) 有価証券売買損益	427,670,362
売買益	474,343,727
売買損	△ 46,673,365
(C) 信託報酬等	△ 10,514,017
(D) 当期損益金(A+B+C)	417,156,246
(E) 前期繰越損益金	121,037,720
(F) 追加信託差損益金	232,533,238
(配当等相当額)	(87,332,568)
(売買損益相当額)	(145,200,670)
(G) 計(D+E+F)	770,727,204
次期繰越損益金(G)	770,727,204
追加信託差損益金	232,533,238
(配当等相当額)	(88,372,764)
(売買損益相当額)	(144,160,474)
分配準備積立金	538,193,966

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2024年3月11日）

作成対象期間（2023年3月11日～2024年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析を中心としたボトムアップアプローチに基づき、相対的に今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日) 2020年3月19日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 747
1期(2021年3月10日)	16,718	67.2	3,000.94	54.7	99.3	—	4,392
2期(2022年3月10日)	16,772	0.3	2,921.72	△ 2.6	99.2	—	6,304
3期(2023年3月10日)	20,109	19.9	3,331.93	14.0	99.3	—	9,393
4期(2024年3月11日)	26,901	33.8	4,484.64	34.6	99.3	—	14,941

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月10日	円 20,109	% —		% —	% 99.3	% —
3月末	20,055	△ 0.3	3,324.74	△ 0.2	98.4	—
4月末	20,504	2.0	3,414.45	2.5	98.5	—
5月末	21,507	7.0	3,537.93	6.2	98.6	—
6月末	23,225	15.5	3,805.00	14.2	99.1	—
7月末	23,659	17.7	3,861.80	15.9	99.6	—
8月末	23,800	18.4	3,878.51	16.4	99.4	—
9月末	23,916	18.9	3,898.26	17.0	98.6	—
10月末	22,913	13.9	3,781.64	13.5	98.4	—
11月末	24,564	22.2	3,986.65	19.6	98.9	—
12月末	24,652	22.6	3,977.63	19.4	99.5	—
2024年1月末	25,919	28.9	4,288.36	28.7	99.5	—
2月末	26,770	33.1	4,499.61	35.0	99.4	—
(期末) 2024年3月11日	26,901	33.8	4,484.64	34.6	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は33.8%の上昇

基準価額は、期首20,109円から期末26,901円に6,792円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2023年6月中旬)

- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI (人工知能) 向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2023年6月中旬～2024年1月上旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（2024年1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

○投資環境

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありました。しかし、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありました。しかし、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一進一退の推移が続きました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まりました。2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の組入比率は高水準を基本とする運用方針のもと、株価指数先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね99%程度を維持しました。

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

①富士通

不採算ビジネスの撤退、システム開発などを海外委託することによる国内ITの生産性向上など着実にファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の改善が見られ収益改善が期待できることを評価し、新規買付を実施しました。

②大林組

価格転嫁の進展による受注時採算の改善傾向が見込まれることに加えて、株主還元姿勢が改善していることを評価し、新規買付を実施しました。

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

①日本電信電話

コストコントロールや統合シナジーによる安定的な業績拡大や高水準の株主還元が期待できることなどを評価しているものの、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせるため全売却を実施しました。

②信越化学工業

半導体ウエハーなどの高い製品競争力や経営力を踏まえると中長期的な成長が期待できるものの、株価上昇を踏まえて、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせるため全売却を実施しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 対比では0.8%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は33.8%の上昇となり、参考指数の34.6%の上昇を、0.8%下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①投資比率の高かった東京精密、リクルートホールディングス、住友ベークライト、アシックスなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。
- ②非保有のソニーグループなどが参考指数に比べて値下がりしたこと。

(マイナス要因)

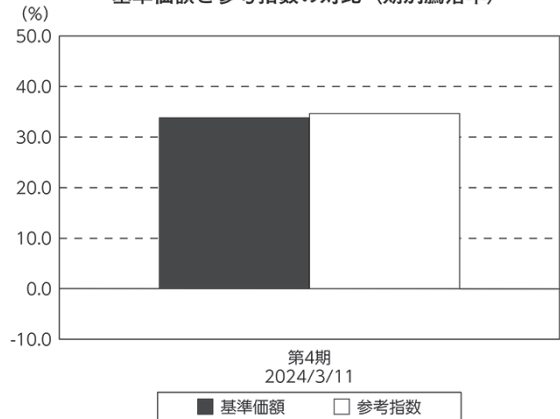
- ①非保有のトヨタ自動車、東京エレクトロンなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。
- ②投資比率の高かった太陽誘電、JCRファーマ、ヒロセ電機などが参考指数に比べて値下がりしたこと。

○今後の運用方針

- (1) 株式の組入比率は高水準を基本とします。なお、日々の追加設定、解約による資金流入を円滑に行なうために、株式指数先物を利用し買いヘッジを行なうことがあります。
- (2) 個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズを見極め、投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなど再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力します。足元においては、外部環境変化の影響が少ない企業、固定費削減等の構造改革効果が期待される企業などに注目しています。また構造的な成長が期待できる半導体関連企業、短期業績は厳しいものの高い中期成長性が期待される企業、脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業、バランスシートや事業ポートフォリオの改革を図っている企業などに注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.071	
期中の平均基準価額は、23,457円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,288 (2,538)	9,370,190 ()	5,116	7,023,919

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,394,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,854,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,370	百万円 1,002	% 10.7	百万円 7,023	百万円 788	% 11.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,456千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,184千円
(B) / (A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.4%)			
ニッスイ	—	376.2	353,928
鉱業 (1.2%)			
INPEX	—	83.7	172,380
建設業 (2.6%)			
大林組	—	216.5	380,390
食料品 (5.1%)			
アサヒグループホールディングス	49.7	—	—
味の素	27.4	—	—
キュービー	—	115.5	319,588
アリアケジャパン	29	—	—
ニチレイ	—	69.6	276,451
東洋水産	—	19.4	166,141
繊維製品 (0.7%)			
東レ	242.2	146.4	101,967
化学 (10.3%)			
信越化学工業	14.4	—	—
三菱瓦斯化学	73.1	98.4	242,506
三井化学	54.6	—	—
JSR	52.6	—	—
ダイセル	—	239.6	343,346
住友ベークライト	40.9	39.7	347,851
日本ゼオン	78.4	—	—
富士フィルムホールディングス	14.8	35.1	338,539
ニフコ	—	70.5	255,280
医薬品 (6.4%)			
参天製薬	190.9	177.6	256,543
JCRファーマ	60.3	147.3	127,267
第一三共	60.8	63.7	307,607
サワイグループホールディングス	—	42.1	261,735
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	77.5	93.7	358,308
ガラス・土石製品 (3.2%)			
AGC	40.7	53.6	283,061
東海カーボン	117.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	—	45.7	189,883
鉄鋼 (2.4%)			
東京製鐵	103.5	113.4	186,883
山陽特殊製鋼	61.5	76.5	172,431
非鉄金属 (3.8%)			
日本軽金属ホールディングス	—	135.1	237,235
三井金属鉱業	—	45.8	195,886
住友電気工業	—	58.7	128,993
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	22.2	55.1	187,450
機械 (7.4%)			
ダイキン工業	13	11.8	238,124
栗田工業	—	50.5	320,321
CKD	—	73.2	236,070
ジェイテクト	192.5	227.6	301,570
THK	33.1	—	—
電気機器 (16.9%)			
日清紡ホールディングス	—	177.8	210,337
イビデン	33.6	20.9	141,555
ミネベアミツミ	91.1	98.2	294,698
マブチモーター	56.5	141.3	382,569
富士通	—	17.6	427,856
ルネサスエレクトロニクス	141.2	166	419,980
ヒロセ電機	—	19.5	289,867
太陽誘電	40.9	105.2	346,634
輸送用機器 (4.0%)			
トヨタ紡織	91	—	—
豊田自動織機	24.5	—	—
いすゞ自動車	112.3	—	—
NOK	20	123.2	245,352
アイシン	48.4	64.8	352,641
精密機器 (2.1%)			
東京精密	33	27.8	317,476
その他製品 (0.6%)			
大日本印刷	48.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	52.8	14.3	90,075
陸運業 (1.4%)			
ヤマトホールディングス	89.1	98.7	213,438
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
上組	68.7	71	235,010
情報・通信業 (3.6%)			
B I P R O G Y	63.9	66.6	304,029
日本電信電話	121.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	37	222,296
コナミグループ	25	—	—
卸売業 (2.2%)			
キャノンマーケティングジャパン	55.5	73.7	321,405
銀行業 (4.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	32.7	118.1	381,226
ふくおかフィナンシャルグループ	—	79.3	321,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	35.5	47.6	437,682	
T&Dホールディングス	117.6	109.9	290,850	
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	113.5	113.5	357,525	
不動産業 (2.4%)				
大東建託	16.3	20.4	354,960	
サービス業 (4.0%)				
カカコム	—	102.4	179,046	
リクルートホールディングス	65.8	64.5	413,767	
合 計	株 数・金 額	3,249	4,961	14,839,748
	銘柄数<比率>	48	54	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,839,748	98.6
コール・ローン等、その他	211,040	1.4
投資信託財産総額	15,050,788	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,050,788,887
コール・ローン等	84,904,453
株式(評価額)	14,839,748,410
未収入金	99,841,424
未収配当金	26,294,600
(B) 負債	108,823,186
未払金	105,623,158
未払解約金	3,200,000
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	14,941,965,701
元本	5,554,349,553
次期繰越損益金	9,387,616,148
(D) 受益権総口数	5,554,349,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,901円

(注) 期首元本額は4,671,153,744円、期中追加設定元本額は1,388,395,329円、期中一部解約元本額は505,199,520円、1口当たり純資産額は2.6901円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本株式アクティブコア (High α Type) オープン (非課税適格機関投資家専用) 4,390,085,545円
- ・ノムラFOFs用・日本株式アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 740,388,392円
- ・日本長期事業費プラス日本株式アクティブコア (High α Type) オープン 投信 (少人数私財) 331,011,741円
- ・日本株式アクティブコア (High α Type) オープン (適格機関投資家専用) 92,863,875円

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	284,163,466
受取配当金	284,186,840
受取利息	6
その他収益金	1,028
支払利息	△ 24,408
(B) 有価証券売買損益	3,166,121,990
売買益	3,601,297,452
売買損	△ 435,175,462
(C) 当期損益金(A+B)	3,450,285,456
(D) 前期繰越損益金	4,722,226,501
(E) 追加信託差損益金	1,894,704,671
(F) 解約差損益金	△ 679,600,480
(G) 計(C+D+E+F)	9,387,616,148
次期繰越損益金(G)	9,387,616,148

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
14期（2020年7月27日）	円					百万円
	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

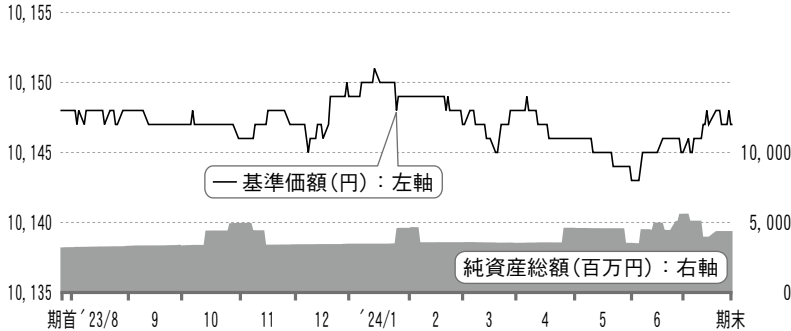
年月日	基準	価額		公社債比率	騰落率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円				%
	10,148		—	68.8	
7月末	10,148		0.0	68.1	
8月末	10,148		0.0	70.4	
9月末	10,147		△0.0	67.6	
10月末	10,146		△0.0	53.7	
11月末	10,147		△0.0	77.6	
12月末	10,149		0.0	69.6	
2024年1月末	10,149		0.0	54.7	
2月末	10,147		△0.0	70.3	
3月末	10,148		0.0	71.2	
4月末	10,146		△0.0	59.0	
5月末	10,143		△0.0	71.2	
6月末	10,145		△0.0	62.4	
(期末) 2024年7月25日		10,147		82.2	△0.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)